



SMBC

ASIA MONTHLY

第46号

2013年1月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

中国共産党大会で示された課題と対応策

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 2~3

民間製造業が担う中国内陸部の経済成長

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

懸念される投資低迷の長期化

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

景気回復の足取りは緩慢

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 7

<マレーシア>

堅調な民間消費が景気をけん引

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8

<フィリピン>

内需主導で高成長を示現

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<ベトナム>

早期の不良債権処理が課題に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

中国共産党大会で示された
課題と対応策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

中国共産党大会で公平な所得分配等を通じた格差の是正や経済発展方式の転換加速が、経済面における主要課題に設定された。改革推進を提起する一方、国有企業などに配慮した内容も盛り込まれている。

第18回党大会報告が持つ2つの意味

中国共産党第18回全国代表大会（党大会）の冒頭、胡錦濤前総書記は前期（第17期）の中央委員会を代表して、報告（「政治報告」という呼称が一般的）を行った。今回の「政治報告」は、胡錦濤氏にとって10年間の政権を締めくくる演説といえる。同時に、総書記（党のトップ）の座を引き継いだ習近平国家副主席が起草作業グループの責任者であったこと、党大会最終日に指摘事項を高く評価し、今後の取り組みの方向性を示したとする決議が採択されたことから、「政治報告」は習近平政権にとっても内政外交を進める際の当面の指針と位置付けられよう。

格差是正や経済発展方式の転換加速を主要課題に設定

「政治報告」の内容を詳細にみると、注目すべき特徴は、以下の3点に絞られる。第1に、格差是正を最重要課題に設定したことである。

「政治報告」の第1章は、胡錦濤政権の取り組みがいかに適切であったかをアピールする内容となる一方で、経済、社会、政治において「なお少なからぬ困難と問題」が残存していることを指摘している（右上表）。そして、経済発展におけるアンバランス、食品の安全等、庶民生活を脅かす要因の増大などと並び、「都市 - 農村間の発展格差や所得分配の格差が依然大きいこと」を主要課題として掲げた。

2002年の発足以降一貫して、胡錦濤政権は格差是正を掲げ、農業税の廃止や内陸振興策の推進などに取り組んできた。1人当たり可処分所得で見れば、都市 - 農村間の格差は2009年の3.3倍をピークに、縮小に向かっている。

とはいえ、農村住民の一部で収入が急増した半面、一部の都市住民が窮乏化した結果、平均値で格差縮小につながった可能性が高い。都市内及び農村内の所得格差の拡大傾向（ジニ係数の上昇）は、こうした見方の証左となろう（右下図）。統計では把握できない収入を含む格差や業種間の賃金格差、企業の経営幹部層と従業員との給与格差等の問題も指摘されている。これらの点を踏まえ、胡錦濤政権は解決できなかったことを事実上認め、習近平政権にも格差是正を最重要課題として引き続き取り組むよう求めたといえる。

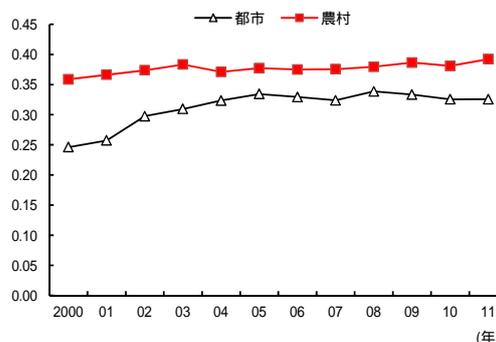
具体的な取り組みとしては、2020年の都市・農村住民の1人当たり所得を2010年比倍増させるとの数値目標が設定された（第3章）。個人所得に関する

<第18回党大会「政治報告」の構成>

章立て	タイトル名
まえがき	特になし
第1章	過去5年間の活動と10年間の基本的総括
第2章	中国の特色ある社会主義の新たな勝利を勝ち取る
第3章	小康社会の全面的完成と改革・開放の全面的深化の目標
第4章	社会主義市場経済体制の整備と経済発展方式の転換を加速する
第5章	中国の特色ある社会主義政治発展の道の堅持と政治体制改革の推進
第6章	社会主義文化強国建設を着実に推進
第7章	民生改善と管理革新の中で社会建設を加速する
第8章	エコ文明建設を強力に推進
第9章	国防と軍隊の近代化推進を加速する
第10章	「一国二制度」のさまざまな実践と祖国統一の推進
第11章	人類の平和と発展の崇高な事業の継続的推進
第12章	党建設の科学的水準を全面的に高める

(資料) 第18回党大会政治報告
(<http://cpc.people.com.cn/n/2012/1118/c64094-19612151.html>)

<都市内及び農村内の所得格差>



(注) 都市、農村それぞれの家計調査結果からジニ係数を算出
(資料) 国家統計局、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

る数値目標が初めて掲げられたことから、国民の生活水準引き上げに対する強い決意が感じられる。「あらゆる手段を尽くして個人所得を増やす」というスローガン(第7章)を掲げるとともに、労働報酬の引き上げや社会保障制度の対象拡大、農業の近代化など、所得の増大及び格差是正につながる諸施策の継続を提起している。

第2に、発展方式の転換を経済面における主要課題と位置付け、転換加速の方針が示されたことである。転換の具体的な方向として、内需(とくに消費)主導型の成長、近代的なサービス業及び戦略的新興産業(省エネ・環境保護、ハイエンド装置製造など、7業種)をけん引役とする発展などを提唱した(右上図)。

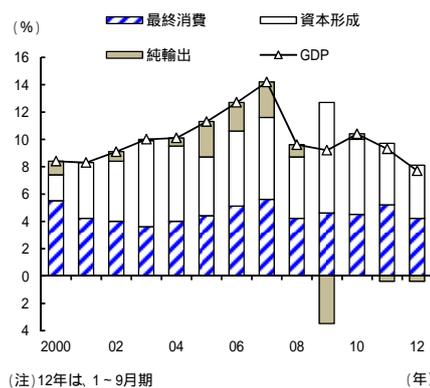
消費主導の成長や新しい成長産業の振興は現在進められている「第12次5カ年計画」等でも言及されているが、共産党の基本方針が示される「政治報告」の中で再確認された意義は大きい。現行の成長方式や産業構造のままでは成長の持続は困難であり、先進国に追い付けないのではないかという指導部内の危機感の表れといえよう。

第3に、経済構造改革によって痛みを受ける層への配慮が際立っていることである。経済発展方式の転換では従来、過度な投資を抑制する措置(生産過剰業種や汚染物質排出量の多い業種が主な対象)が講じられていた。ところが、今回の「政治報告」では、「投資の合理的な成長を維持する」(第4章)と述べただけで、抑制を直接示唆する文言は見当たらない。投資主導による量的拡大志向の強い地方政府の反発を和らげるため、投資抑制を明確に打ち出さなかったと考えられる。また、民間企業をはじめとする非公有制企業の発展を奨励し、公平な企業競争を目指す一方、「国家の安全や国民経済の命脈に関わる重要業種」における国有企業の重要性も強調している。

経済関係閣僚人事が今後の焦点に

第18回党大会及びその終了翌日に開催された中央委員会第1回全体会議の結果、指導部の顔ぶれは大幅に入れ替わった。共産党の指導者が国家の要職を兼務する現状を勘案した場合、国家主席をはじめとする主要ポストは、2013年春開催予定の全国人民代表大会(国会)で交代することになる。経済関係に限定しても、党の主要ポストへの転出や年齢制限等による引退が相次ぎ、大規模な人事が見込まれている(右下表)。痛みを受ける層に配慮しつつも、格差是正や経済発展方式の転換加速に積極的な人材を主要経済閣僚に登用できるか否か、中国経済の長期的な成長持続の可能性を判断する際に注目すべきポイントと思われる。

< GDP成長率と需要項目別寄与度 >



(注)12年は、1~9月期
(資料)国家統計局

< 主要経済関係の交代 >

ポスト	交代理由など
首相	憲法上の三選禁止規定や党指導部からの引退に伴い、温家宝首相は2013年春の全人大で退任予定
副首相	4人の副首相の内、金融担当の王岐山副首相は中央規律検査委員会書記(汚職などを取り締まる党組織のトップ)に選出され、副首相との兼務は困難。農業担当の回良玉副首相も憲法上の三選禁止規定等で退任予定
大臣	党の中央委員、中央候補委員に再選されなかったことや年齢制限等を勘案すると、張平国家発展改革委員会主任、周小川中国人民銀行行長(中央銀行総裁)、陳德銘商務部長、謝旭人財政部長が交代の見込み

(注)1. 中央候補委員は、中央委員に欠員が出た場合に選出時の得票順で中央委員に昇格できる
2. 就任時の年齢に上限が設定され、それを超える人は退任という内規が存在するとされる

アジア経済 民間製造業が担う
TOPICS 中国内陸部の経済成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

2000年代半ば以降、中国内陸部は高い経済成長を維持している。成長エンジンになっているのは、政府主導のインフラ開発投資というよりむしろ民間製造業の投資である。

高まる内陸部の経済牽引力

中国の2012年7~9月期の実質GDP成長率は7.4%と、3年ぶりの低い伸びとなったものの、地域別にみると大きな違いがある。沿海部が伸び悩む一方、内陸部は高い成長ペースを維持している(右上図)。内陸部の成長率が高いのは、固定資産投資が活発に行われているためである(右下図)。

内陸部の投資主導成長が中国経済の牽引役になっている構図は、2000年代半ばからみられる。名目GDPに占める内陸部のシェアは、2005年の40.5%から2011年には43.8%に上昇した。

なお、ここでは東部11省・市を沿海部、中西部20省・市・自治区を内陸部と定義する。

内陸部の投資主導経済

内陸部の投資主導の高成長が持続的なものか、政府主導のインフラ開発投資が内陸部の成長エンジンになっているのではないかと、民間企業は高い物流コストなどを懸念し内陸部への進出に躊躇しているのではないかと、などの疑問に答えるために、

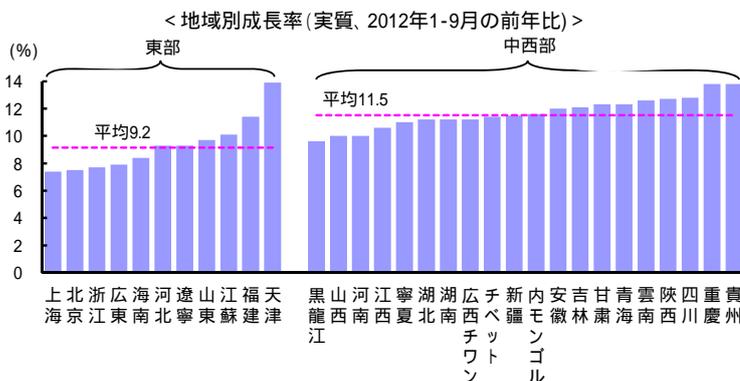
中西部の固定資産投資についてみると、以下の3つの特徴がみられる。

第1に、2000年代半ば以降の投資拡大は、製造業が牽引役となっている。中西部における製造業の固定資産投資拡大ペースは、2005年から2010年にかけて4.8倍とインフラ開発投資の3.1倍を大きく上回る(右頁図)。同期間の固定資産投資の伸びに対する寄与率をみても、製造業投資は32.5%とインフラ開発投資の28.5%を上回る。一方、東部の製造業投資の増加ペースは同期間において2.6倍と中西部を下回っている。この違いが、近年の中西部の名目GDPシェア上昇に大きな影響を与えている。

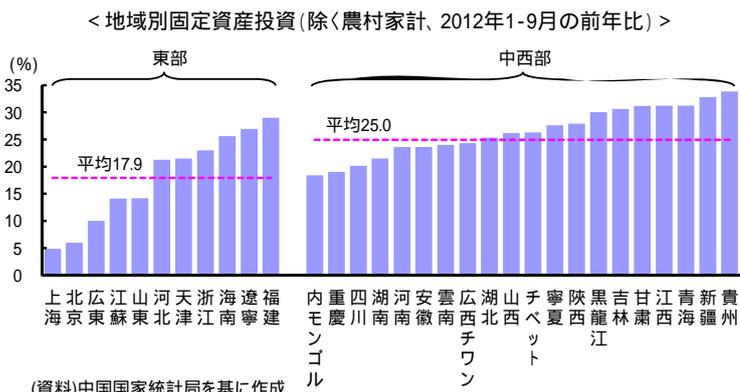
内陸部の製造業の投資が2000年代半ば以降急拡大した背景として、まず低金利が指摘できる。2006~2010年の実質金利は平均3.0%と、2001~2005年の同4.2%よりも低くなっている。新しい設備の購入や工場建設にあたり、2000年代後半には安いコストで資金を調達することができたといえよう。

また、インフラ整備の進展も挙げられる。2000年代前半においては、道路・鉄道・港湾・空港などが未整備な状況であったが、インフラ整備が進んだ2000年代半ば以降、製造業の中西部進出の物流コストやインフラに対する懸念は緩和している。

第2に、民間企業は沿海部への投資も増やしているものの、内陸部への投資をより多く増やし



(注)同期間の全国の成長率は7.7%。地方と国とが独自にGDPを推計しているため、地域と国との国民経済計算のデータには大きな開きがある。
(資料)中国国家统计局を基に作成



(資料)中国国家统计局を基に作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ている。全国の民間企業の固定資産投資に占める内陸部のシェアは2005年の38.5%から2010年に51.7%へ上昇した(右下図)。

この背景には、割安な人件費がある。賃金の代理指標である1人あたり名目地域総生産をみると、2011年の中西部の平均は4,470ドルと東部の8,133ドルの約1/2にとどまる。

第3に、民間製造業が中西部で固定資産投資を急拡大した結果、多くの工業製品において内陸部の生産拡大ペースが沿海部を上回っている。例えば、中西部の紡績系生産量の2005～2010年の年平均増加率は17.0%、東部は同11.7%であった。軽工業品の紙・ダンボールについて

も、中西部が10.8%と東部の9.1%を上回った。より高い技術水準が求められる冷蔵庫、自動車の生産に関しても同様である。一方で生産量はほとんどの工業製品において、沿海部よりもまだ少なく、増加の余地を有している。

これらを踏まえると、近年の内陸部での高成長は工業化によるところが大きく、内陸部の投資主導成長は比較的健全であると判断される。

展望と課題

今後を展望すると、内陸部では投資主導成長が当面維持されると見込まれる。インフラ整備が進展していること、資本装備率を高める余地が大きいこと、沿海部に比べて人件費が割安であること、内陸部の市場としての魅力が高まっていることが、民間製造業の内陸部への投資拡大要因になると考えられる。

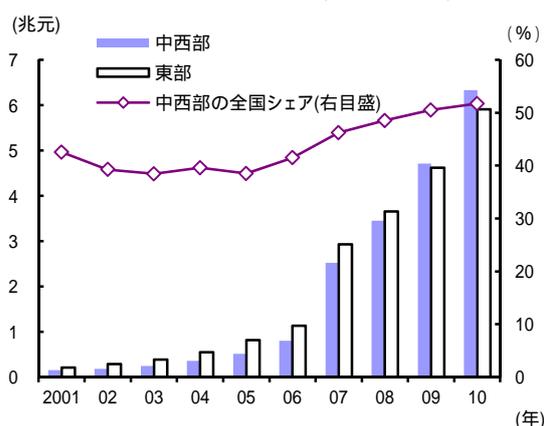
一方、内陸部は輸出拠点というよりも国内市場向けの生産拠点という性格が強いことから、過度な投資主導成長にならないよう留意する必要がある。中国経済が高成長を続けているうちは問題が顕在化しにくいものの、耐久消費財の普及が一巡するなどの要因により、設備稼働率が低下し、資本ストック調整が始まると、成長エンジンの役割を果たしてきた設備投資は、むしろ景気を中長期にわたって抑制する要因となりかねない。持続的な成長には、投資と消費の拡大ペースのバランスをとっていく必要があるだけに、今後の政策当局の舵取りが注目される。

< 中西部の業種別固定資産投資 >

	2005年 億元	2010年 億元	05 10 倍	寄与度 %	寄与率 %
1 農業、林業及び漁業	1,436	5,503	3.8	10.9	4.0
2 鉱業及び採石業	2,322	8,188	3.5	15.7	5.7
3 製造業	8,715	41,901	4.8	89.0	32.5
4 電力・ガス・熱供給・水道業	4,095	9,492	2.3	14.5	5.3
5 建設業	443	1,908	4.3	3.9	1.4
6 運輸・保管業	4,485	13,493	3.0	24.2	8.8
7 情報通信業	783	1,159	1.5	1.0	0.4
8 卸売・小売業	809	2,942	3.6	5.7	2.1
9 宿泊・飲食サービス	399	1,635	4.1	3.3	1.2
10 金融・保険業	51	211	4.1	0.4	0.2
11 不動産業	7,149	29,353	4.1	59.6	21.7
12 リース・企業向けサービス	191	916	4.8	1.9	0.7
13 専門・科学・技術サービス業	203	596	2.9	1.1	0.4
14 治水・環境・公共施設管理	3,034	13,192	4.3	27.3	9.9
15 個人向けサービス	203	466	2.3	0.7	0.3
16 教育	1,067	2,560	2.4	4.0	1.5
17 保健衛生及び社会事業	329	1,263	3.8	2.5	0.9
18 芸術・娯楽及びレクリエーション	392	1,340	3.4	2.5	0.9
19 公務	1,163	3,348	2.9	5.9	2.1
全業種	37,269	139,466	3.7	274.2	100.0
製造業(再掲載)	8,715	41,901	4.8	89.0	32.5
インフラ開発(4+6+14+16+17+19)	14,173	43,349	3.1	78.3	28.5

(資料)中国国家统计局を基に作成

< 民間企業の固定資産投資(除く農村家計) >



(資料)中国国家统计局を基に作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

懸念される投資低迷の長期化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2012年7~9月期は前期比0.1%へ低下

2012年7~9月期の実質GDP成長率(前期比)は前期の0.3%を下回る0.1%(速報値より0.1%ポイント下方修正)となった(前年同期比も4~6月期の2.3%を下回る1.5%)。輸出が2.8%増となった一方、設備投資が前期に続くマイナス(4.8%)となったほか(右上図)、民間消費が0.7%増と伸び悩んだことによる。建設投資も不動産市況の低迷により0.1%増にとどまった。

足元をみると、輸出と消費に改善の兆しがみられる。輸出(通関ベース)は11月に前年同月比(以下同じ)3.8%増と、10月の1.1%増に続き前年比プラスとなった。ASEAN向けが高い伸びとなった上、中国向けが持ち直しつつある。消費も景気対策(利下げ、自動車・大型家電製品に対する個別消費税率引き下げ)効果によってやや盛り返しており、自動車販売台数(輸入車を含む)は10月4.9%増、11月13.9%増となった。

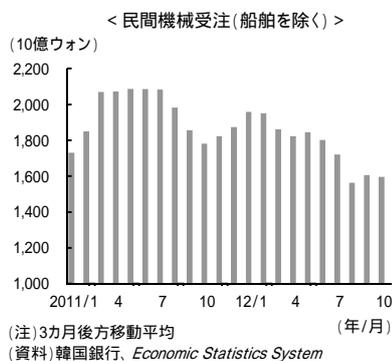
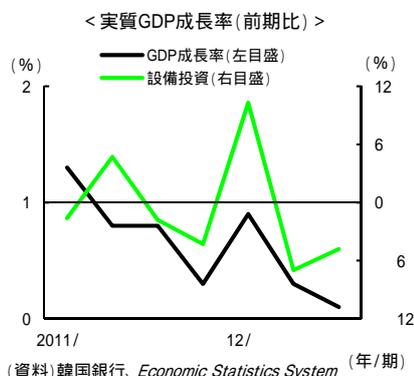
他方、投資はしばらく低迷する可能性がある。設備投資の先行指標となる民間機械(船舶を除く)受注額は下げ止まりつつあるが(右下図)、11月に発表された全国経済人連合会の「2013年経営環境調査」(大企業600社が対象)によれば、多くの企業が2013年の経営環境は2012年より「厳しい」か「ほぼ同じ」と予想し、投資を2012年並みか縮小する計画である。

「経済民主化」のゆくえも不安材料

12月19日に実施された大統領選挙(新政権は13年2月発足)は、与党セヌリ党の朴槿恵候補と野党民主統合党の文在寅候補の事実上の一騎打ちとなり、朴槿恵候補が勝利した。今回の選挙では、財閥への規制強化や中小企業の保護など「経済民主化」が争点になったことから、朴新政権下での政策の行方が注目される。

朴候補は総額出資制限制度(一定の基準に基づき、公正取引委員会が指定した相互出資制限企業集団におけるグループ企業間の相互出資を制限)の復活は打ち出しておらず、循環出資(グループ企業が連鎖的に出資することにより、創業者一族が少ない資本で財閥グループを支配できる仕組み)については「新規を禁止する」方針を示した。ただし、商店街や零細企業の保護、大企業と中小企業間の取引公正化などを進めていくほか、財閥側に権力の濫用をやめて、社会的責任を果たすことを強く求めている。

国民から「大企業寄り」との批判を受けて、李明博政権は2011年以降、大企業と中小企業が利益を共有する仕組み作りを進めてきた。2012年に入ると、一部地域で大型ディスカウントストアやフランチャイズ事業を展開する企業に対する出店規制が実施された。こうした路線は今後も続くと考えられるが、財閥改革に関する政策の行方如何では投資が一段と冷え込む恐れがある。今後の動きを注意深くみていく必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気回復の足取りは緩慢

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

輸出が再び前年割れ、小売売上高は小幅な伸び

香港経済は、7～9月期の前期比(季節調整済み)のGDP成長率が0.6%と、2011年4～6月期以降では最も高い伸び、最大の輸出相手である中国経済の持ち直し傾向を受け、2012年末から2013年にかけて景気回復が期待される。しかし、足許の指標結果は、その足取りが緩慢であることを示している。

例えば、10月の輸出は前年同月比2.8%減(香港ドル建て、米ドル建てでも2.5%減)と3カ月ぶりに前年同月の実績を下回った(右上図)。国・地域別にみると、中国向けはプラスの伸びを維持したものの、第2位の米国向けが2カ月ぶりのマイナス、第3位のEU向けの減少幅拡大などが押し下げ要因となった。

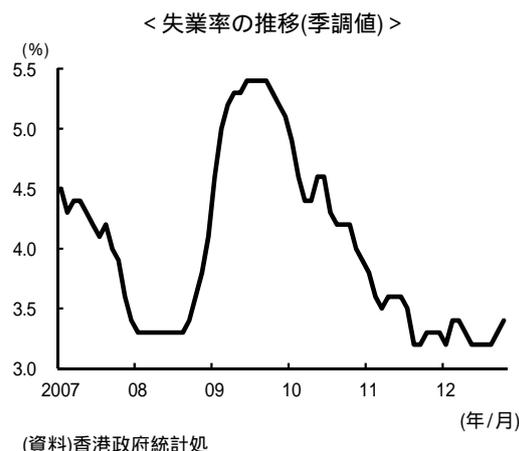
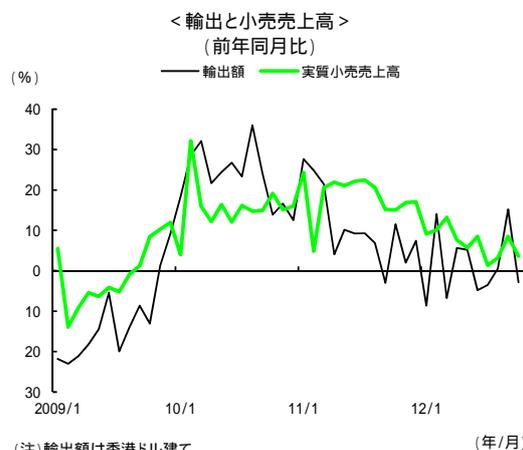
10月の小売売上高は前年同月比4.0%増の356億香港ドルであった。実質では同3.6%増と拡大を続けているが、9月の実質の実績(同8.5%増)と比べると鈍化している。品目別にみると、耐久消費財が高い伸びを示す一方、宝飾品や食品・酒類・タバコなどは減少しており、伸び率の低下につながった。雇用環境は総じて良好な状態を保っており、今後急激に消費が落ち込む可能性は低いとみられる。ただし、低水準で推移してきた失業率は若干上昇しており、先行きに対する過度な楽観は禁物であろう(右下図)。

海外からの資金流入が経済運営の妨げに

直近の景気動向を踏まえると、現在策定中の

2013年度予算での財政出動や減税措置と併せて実施予定の最低賃金水準の再引き上げも成長下支え策の一環と解釈される。引き上げ案審議の際、政府は2011年の最低賃金法施行に伴い、就業者数が13万人増加したことや収入の増加などを強調し、水準の再引き上げを図ろうとしている。確かに、直近(2012年8～10月)の就業者数が366.5万人の香港において、13万人の雇用創出のインパクトは大きい。そして、その適度な引き上げは個人消費の押し上げ要因として期待できよう。

その一方、政府はこうした景気対策に専念できない状況にも直面している。海外での金融緩和の流れを受け、香港に投機資金が流れ込んでいる。これに対し、当局は断続的な為替介入(香港ドル売り米ドル買い)や非居住者の不動産購入抑制策の強化で対応しており、緩和一辺倒という訳にもいかない。景気回復を優先しつつも、バランスのとれた経済運営が一層求められよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア 堅調な民間消費が景気をけん引

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

一人当たり GDP が 1 万ドル突破へ

2012年7~9月期のマレーシアの実質 GDP 成長率は、先進国経済の低迷により純輸出が前年同期比 6.8%と落ち込むなか、内需が同 12.0%増と下支えしたことにより同 5.2%となった。通年の成長率は 5%を超える見込みである。これにより、マレーシアの一人当たり GDP は、2012年に 10,000 ドルを超えることが確実にされた(右上図)。ASEAN 加盟国ではシンガポールについて 2 番目となる。

近年、民間消費は、良好な雇用環境と可処分所得の上昇に加えて、低所得者への融資拡大、公務員の給与・賞与の引き上げを背景に、高い伸びを維持してきた(右中図)。マレーシア政府は、2013年も引き続き民間消費が景気のけん引役となり、前年比 5.7%増を見込んでいる。

1~9月のバイクの販売台数は、前年同期比 8.9%増の 42万台になり、また、7~9月期の消費財の輸入金額は同 11.4%増、小売売上も同 6.0%増と堅調である。

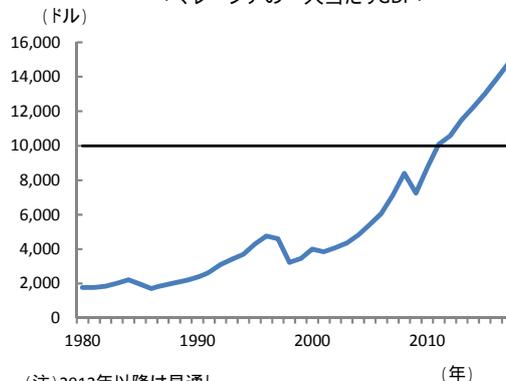
クアラルンプールは国際的なショッピングセンターに

このように好調な民間消費について、消費構造が先進国化したことを要因にあげる見方が多い。たしかに、携帯電話契約件数は 3,980 万件と人口 (2,960 万人) の 1.3 倍に達する。マレーシアの最大の消費市場であるクアラルンプールの景観は先進国のそれとかわらない。近年は、ネット販売や郊外型ショッピングモールが増えており、同分野への日系企業の進出も本格化してきた。

加えて、クアラルンプールは国際的なショッピングセンターに変貌しつつある。英国の調査会社 (EIU) とスイスの観光会社が共同で開発した「世界買物客指標 (global shopper index)」では、アジア地域の 25 都市のなかでクアラルンプールは香港に次ぐ第 2 位と評価された(右下図)。2010年にマレーシアを訪れた外国人観光客は 2,500 万人でタイの 1,900 万人を凌駕する。

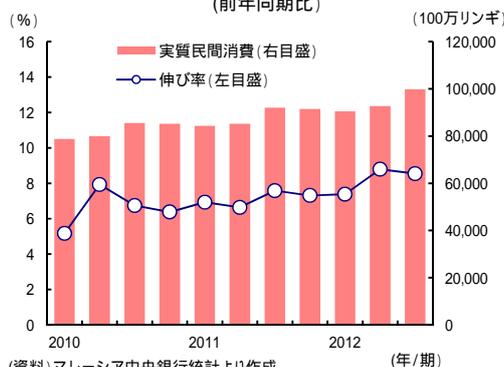
ただし、近年の堅調な民間消費拡大には、リーマンショック以降の景気刺激策の効果も大きい。補助金給付は、所得格差是正の観点から対象を広げて継続されており、2013年春に総選挙が予定されていることもあって、この傾向は加速している。2013年度予算は GDP の 4%に相当する財政赤字を見込んで編成されているが、公的債務残高の対 GDP 比は 2008年末の 41.3%から 2012年9月には 52.4%に上昇しており、財政の自由度が失われつつあることに注意したい。

<マレーシアの一人当たりGDP>



(注) 2012年以降は見直し
(資料) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

<実質民間消費伸び率>
(前年同期比)



(資料) マレーシア中央銀行統計より作成

<ショッピング環境>
(2012年)

ランク	都市	スコア
1	香港	68.5
2	クアラルンプール	65.1
3	上海	63.1
4	北京	60.7
5	シンガポール	60.2
6	シドニー	58.4
7	バンコク	57.1
8	東京	56.4
9	ソウル	54.8
10	デリー	52.8

(資料) globalshopperindex.com

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

内需主導で高成長を示現

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

7～9月期の実質 GDP 成長率は7.1%

フィリピンの実質 GDP 成長率は、2011年に輸出の伸び悩みや公共事業の進捗の遅れによる建設業の落ち込みなどから3.9%に減速したが、2012年入り後は政策金利の引き下げや政府支出の拡大などを背景に上昇が鮮明となっている。7～9月期は事前予想の5.4%程度（前年同期比、以下同じ）を大幅に上回り、2010年7～9月期の7.3%以来の水準である7.1%となった。1～9月では6.5%となり、通年で政府目標の5.0～6.0%を達成することはほぼ確実となった。個人消費のGDPに占める割合が大きく、輸出依存度が相対的に低いことも景気好調の要因とみられる。旺盛な内需が景気のけん引役となっており、個人消費、政府消費、固定資本形成の伸びはそれぞれ6.2%、12.0%、8.7%であった。輸出も6.2%増（通関ベース）と回復傾向を維持している。

産業別にみると、農業部門4.1%、鉱工業部門8.1%、サービス業部門7.0%であった。農業部門では、米（13.5%）、トウモロコシ（11.5%）などの生産が天候不順にもかかわらず好調であった（カッコ内は伸び率、以下同じ）。鉱工業部門では、製造業が5.7%伸びた。食品加工（8.9%）、衣料品（56.6%）、テレビ・通信機器（5.5%）などの寄与が大きかった。建設業では、公共部門の投資が23.7%、民間部門が25.0%伸びた。サービス業部門も全般的に好調であった。寄与度が最大となったのは卸売業（8.5%）であるが、運輸・通信・倉庫業（9.0%）、金融業（8.3%）なども高い伸びを維持した。不動産業（7.8%）でも、主要な不動産関連企業の収益が2桁の伸びとなっている。

今後の見通し

2013年の実質 GDP 成長率の政府目標は6.0～7.0%となっている。先進国の景気減速やインフレ率の上昇が深刻化しなければ、目標達成は十分に可能であろう。今後、雇用情勢の改善や低インフレの持続が見込まれ、個人消費は好調を維持するとみられる。中期的にも、所得が5,000ドル以上の家計が現在の55%から2017年までに65%に上昇すると予測されることや、若年層が多く成年人口が増加し続けることなどが、消費を促進する要因となる。また、官民連携（PPP）によるインフラ整備の拡大や貧困者向け所得移転プログラムの継続など、政府支出の拡大が続くことが見込まれる。インフラ整備の着実な実施は、民間投資を促進し、高成長を維持するために不可欠である。

中央銀行は、内需の好調に伴うインフレ圧力の高まりに加え、資本流入の増加による銀行信用の拡大や資産価格の上昇などのリスクを警戒している。ペソの増価がインフレを抑制していること、世界景気の動向が依然リスク要因となっていること、金利の引き上げは資本流入を加速させかねないことなどから、当面、金融引き締めへ転じる可能性は低いであろう。フィリピンでは近い将来、ソブリン格付けが投資適格に引き上げられることが予想されるため、これに対する期待感から国債を中心に資本流入の拡大が続くとみられる。直接投資も一段の増加が見込まれ、成長の支援材料となる。

< 産業部門別の GDP 成長率 >

	11年Q1	11年Q2	11年Q3	11年Q4	12年Q1	12年Q2	12年Q3
実質GNI成長率	3.5	2.4	2.2	4.5	5.1	5.7	6.6
実質GDP成長率	4.9	3.6	3.2	4.0	6.3	6.0	7.1
農業部門	4.4	8.3	2.2	2.5	1.0	0.6	4.1
鉱工業部門	7.3	1.4	0.1	3.4	5.3	5.5	8.1
うち製造業	8.1	5.8	2.0	3.3	6.0	4.3	5.7
うち建設業	4.2	24.2	8.8	8.1	3.6	14.0	24.3
サービス業部門	3.6	5.6	5.2	5.9	8.1	7.4	7.0
うち運輸・通信・倉庫	4.2	4.2	4.6	4.1	9.7	9.3	9.0
うち金融	6.4	11.6	1.4	1.5	8.7	7.0	8.3

(資料) National Statistical Coordination Board

ベトナム 早期の不良債権処理が課題に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

鉱工業生産指数がやや回復

11月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.7%と前月(同+5.7%)からやや回復した。産業別にみると、鉱工業は同+0.7%と引き続き低調であるが、製造業と電気・ガス・水道業がそれぞれ同+8.1%、+10.0%と回復基調にある。製造業のなかでは、洗剤・化粧品(同+23.2%)、通信機器(同+30.7%)、自動車部品(同+29.4%)、造船(同+32.9%)が好調である一方、バイク(同23.9%)や履物(同0.4%)は不調であるなど、業種毎の濃淡が大きい。ただし、そうしたなかでもセメントが前月の同+8.7%から13.0%、鉄鋼が同+2.8%から16.9%へ上昇したことは好材料といえる。

1~11月の輸出は前年同期比19.1%増の1,040億ドルで、輸入は同8.1%増の1,040億ドルであった。輸出は、通信機器(同107.6%増の99億ドル)や電子機器(同69.3%増の61億ドル)が牽引役となり、順調に回復している。貿易収支は均衡しており、ドルの対ドルレートも2012年2月から20,850~20,900ドルで安定している。

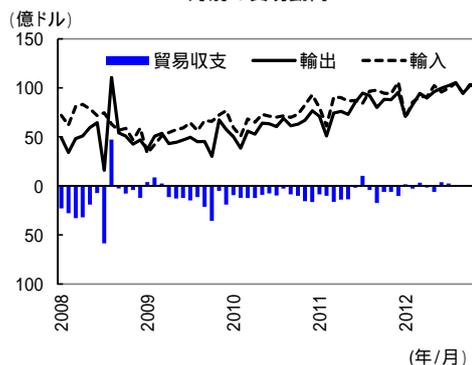
不良債権比率は8~9%

政府と中央銀行は、2013年も物価の抑制と金融システムの安定という厳しい政策運営を強いられることになりそうである。2012年11月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.1%と、緩やかではあるが8月を底に再び上昇に転じている。医療(同+45.4%)と教育(同+16.9%)の上昇が顕著である。

ズン首相は、11月に開催された国会で、「いかなるコストを払ってでもインフレ再燃を阻止する」として、2013年の経済運営においても物価の抑制を重視する姿勢を強調した。しかし、銀行が抱える不良債権の増大に伴い、金融システムが不安定化する懸念が高まっているため、物価抑制の姿勢を堅持できるのか否かは不透明である。中央銀行によれば、2012年9月末時点の不良債権比率は8~9%に達する。また現地報道によれば、不良債権比率が60%に達する銀行もあるという。中銀はそうした銀行を救済するため、必要に応じて市場に資金を提供せざるをえない状況にある。

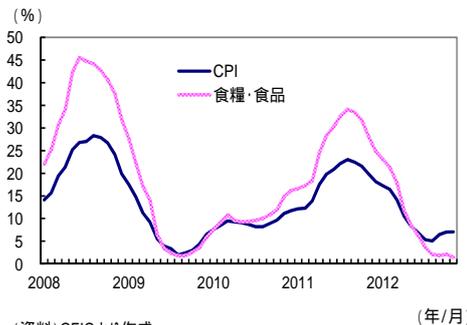
国際通貨基金(IMF)は、中央銀行が安易な金融緩和と政策を採ることに強い懸念を表明している。金融緩和によって目先の金融システムの安定性は維持できるものの、非効率な国有企業と脆弱な金融セクターを温存した状態で緩和を続ければ、最終的には物価上昇による投資と個人消費の減退、さらには、不良債権比率の上昇という事態を招来しかねないからである。政府は不良債権を買い取る資産管理会社(AMC)の設立を通じて問題の早期解決を図るとしている。しかし、今のところ国有企業改革および金融セクター改革を本格化させようという動きはほとんど見られない。両改革を進めるロードマップが作成されるか否かは中長期的な成長の持続性を測る目安となろう。

<月別の貿易動向>



(資料)CEICより作成

<CPIおよび食糧・食品価格推移(前年同月比)>



(資料)CEICより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,486	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	73,169	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	35,012	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,431	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	6.8	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	4.9	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.5	5.9
2011年1~3月	4.2	6.6	7.8	9.1	3.2	5.0	6.4	4.9	9.8	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.1	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.3	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.1	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	2.8	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1
2012年1~3月	2.8	0.4	0.7	1.6	0.4	5.1	6.3	6.3	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.3	-0.2	1.2	2.5	4.4	5.6	6.4	6.0	7.6	5.5	4.7
7~9月	1.5	1.0	1.3	0.3	3.0	5.2	6.2	7.1	7.4	5.3	5.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	9.0	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2011年10月	6.7	0.9		22.2	-33.3	6.3	6.8	-10.2	13.2	-6.0	3.4
11月	6.3	-5.3	-2.2	-8.0	-45.9	4.6	-0.4	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-24.3	3.9	2.0	-6.4	12.8	2.8	11.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-14.6	1.4	1.1	4.3	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.3	10.4	7.7	10.2	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.1	-2.6	2.6	-3.2	13.5	11.9	-3.6	6.1
4月	0.1	-2.0		-0.2	0.0	5.7	1.2	6.1	9.3	-1.8	3.8
5月	2.9	-0.4	-2.9	6.8	6.0	6.7	2.5	-2.0	9.6	2.6	2.9
6月	1.6	-2.1		8.0	-9.6	5.1	2.4	8.7	9.5	-3.2	5.2
7月	0.2	-0.1		2.5	-5.5	6.4	0.4	2.5	9.2	-0.4	6.1
8月	0.1	1.3	-0.1	-2.3	-11.2	-1.1	1.6	4.2	8.9	2.4	4.4
9月	0.7	3.1		-2.8	-15.9	5.2	9.0	6.7	9.2	-1.5	9.7
10月	-0.8			-2.1	36.1				9.6		5.7
11月									10.1		6.7

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2011年10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6					4.3		2.0		7.1

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.3	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7		4.1		2.3
2011年10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.3	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8		3.4								
11月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	193,306	26.8
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2011年10月	46,613	7.6	27,025	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	16,892	-0.5
11月	46,013	11.5	24,674	1.2	35,795	1.7	33,292	8.9	15,413	-11.6
12月	47,744	8.2	23,946	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	15,955	-6.1
2012年1月	41,214	-7.3	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,736	-2.6
2月	46,322	20.4	23,403	10.3	33,495	14.5	36,003	27.2	19,039	3.7
3月	47,339	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,739	-1.5	19,866	-4.9
4月	46,106	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,494	1.2	16,920	-2.0
5月	46,921	-0.9	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,531	1.1	20,928	10.2
6月	47,175	0.9	24,356	-3.2	35,859	-4.4	33,816	-3.9	19,765	-2.3
7月	44,676	-8.7	24,901	-11.5	35,613	-3.1	33,455	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,053	-6.0	24,746	-4.0	40,182	1.1	33,429	-8.9	19,750	-7.0
9月	45,424	-2.3	27,166	10.4	40,386	15.8	33,783	-4.9	20,788	0.2
10月	47,147	1.1	26,525	-1.9	38,317	-2.5	36,113	6.5	19,524	15.6
11月	47,779	3.8	24,890	0.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,157	26.7	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	251,135	40.5	72,192	26.4
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	304,623	21.3	96,906	34.2
2011年10月	20,611	16.7	16,958	17.8	4,156	-13.2	157,352	15.8	23,558	23.5	8,832	40.1
11月	17,910	7.4	17,235	10.2	3,366	-18.8	174,386	13.8	23,217	2.8	8,793	31.3
12月	19,126	3.0	17,078	1.5	3,407	-18.9	174,623	13.3	25,283	8.3	9,549	24.6
2012年1月	18,082	1.2	15,570	6.6	4,123	3.0	149,862	-0.6	25,208	11.1	7,095	0.1
2月	18,955	15.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,411	18.3	24,919	7.2	8,278	62.2
3月	20,139	-2.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,580	8.8	28,253	-7.1	9,433	26.8
4月	19,030	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,138	4.8	23,597	0.5	8,955	17.7
5月	18,472	0.5	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,040	15.3	24,759	-6.6	9,616	32.0
6月	19,117	-2.2	15,441	-16.0	4,314	4.3	180,141	11.3	24,578	-7.4	9,956	16.8
7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,909	1.0	22,769	-13.8	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,917	2.7	21,876	-11.7	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,331	9.9	23,698	-10.8	9,460	18.2
10月			15,667	-7.6			175,571	11.6	23,247	-1.6	10,253	16.1
11月							179,380	2.9			10,200	16.0

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,921	36.8
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2011年10月	42,710	15.4	23,685	11.7	42,272	10.6	30,152	10.7	18,087	20.7
11月	43,010	11.2	21,463	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,488	13.6	21,627	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,555	21.6
2012年1月	43,476	3.6	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	45,042	23.7	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,039	-1.2	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,870	1.6	24,455	25.6
4月	43,983	-0.5	24,822	1.9	39,824	5.1	30,927	1.2	19,787	7.9
5月	44,542	-1.6	23,823	-10.5	42,516	4.7	32,971	3.9	22,618	17.9
6月	42,047	-6.2	21,773	-8.4	41,621	-2.5	32,248	2.5	20,189	1.9
7月	41,951	-5.3	23,938	-3.2	40,787	-1.4	30,702	2.2	21,291	13.7
8月	41,036	-9.6	21,381	-7.6	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,516	-6.1	23,091	1.3	46,208	15.5	30,510	1.0	19,636	-7.7
10月	43,418	1.7	23,270	-1.8	43,822	3.7	33,227	10.2	21,994	21.6
11月	43,398	0.9	21,489	0.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,074	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	369,770	28.2	84,801	21.2
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,050	32.3	106,750	25.9
2011年10月	15,923	2.9	15,533	28.2	5,024	2.4	140,218	28.5	41,227	27.0	9,446	29.2
11月	14,928	7.9	15,394	18.3	5,024	1.4	159,722	21.9	39,115	35.6	9,407	13.8
12月	16,510	7.2	16,476	25.3	4,633	-6.4	158,163	11.8	39,663	25.9	10,576	13.7
2012年1月	15,210	3.6	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,788	-15.3	42,974	28.8	6,923	-13.1
2月	15,429	20.0	14,867	26.5	4,996	2.4	146,387	40.0	40,183	21.9	8,551	40.1
3月	16,732	-0.0	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,398	5.3	42,326	23.5	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,612	0.2	37,785	3.2	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,912	13.0	41,567	-8.1	10,230	18.2
6月	16,233	-2.6	16,728	11.0	5,089	13.0	148,233	6.1	35,747	-12.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,621	4.6	40,587	-1.3	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,416	-2.6	37,412	-6.4	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,267	3.6	158,719	2.4	41,779	5.1	9,452	-3.1
10月			17,214	10.8			143,524	2.4	44,208	7.4	10,331	9.4
11月							159,750	0.0			10,250	9.0

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	10,385	34,083	22,153	-3,436	181,509	-118,635	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-184,427	-9,844
2011年10月	3,904	3,340	-2,974	3,764	-1,195	4,688	1,424	-868	17,134	-17,669	-614
11月	3,002	3,212	-5,667	958	-1,458	2,983	1,842	-1,658	14,663	-15,897	-613
12月	2,255	2,319	-6,288	5,875	-3,600	2,616	602	-1,226	16,460	-14,381	-1,027
2012年1月	-2,262	472	-1,141	936	-1,128	2,873	1,015	-1,011	27,075	-17,766	172
2月	1,280	2,832	-5,904	4,350	530	3,526	829	-566	-31,977	-15,264	-273
3月	2,300	2,354	-5,652	1,869	-4,588	3,407	926	-1,048	5,182	-14,073	325
4月	2,122	696	-5,523	3,567	-2,868	2,474	-765	-138	18,526	-14,189	-146
5月	2,378	2,274	-4,581	1,560	-1,690	1,446	-207	-454	18,128	-16,808	-614
6月	5,128	2,583	-5,762	1,568	-424	2,884	-1,286	-775	31,909	-11,169	377
7月	2,725	964	-5,174	2,753	-1,746	1,149	-264	-236	25,288	-17,818	246
8月	2,017	3,365	-4,646	2,775	-1,021	2,264	233	-1,259	26,501	-15,536	46
9月	2,908	4,075	-5,823	3,273	1,153	2,110	550	-483	27,612	-18,080	9
10月	3,729	3,255	-5,505	2,886	-2,469		-1,547		32,047	-20,961	-79
11月		3,401							19,630		-50

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	14,998	55,731	10,024	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,600	16,233	57,037	5,889	31,858	2,070	6,988	201,700	-78,180	236
2011年10月	4,133				-17			819			
11月	4,565	12,298	4,267	13,249	-121	7,052	-2,301	201	60,500	-20,156	76
12月	2,809				584			856			
2012年1月	-969				1,292			183			
2月	557	10,959	728	10,763	1,378	6,025	-3,126	882	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,269			-221			
4月	1,734				-1,498			1,462			
5月	3,575	9,999	-1,009	10,775	-1,452	3,015	-7,688	891	53,700	-16,380	
6月	5,880				607			478			
7月	6,144				120						
8月	2,504			11,712	858	3,035	-5,336		70,600		
9月	5,913				1,769						
10月	5,820				-199						
11月											

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2011年10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,691	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481		301,733	254,218	181,428		98,782	71,227		267,065	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19.175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20.697
2011年10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850

(注)ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.5
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2011年10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D ³ カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計總局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。